

# 「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 1 日

事業名称		都市計画事務費[都市計画に関する証明事務]							
予算科目	款 8	土木費	項 3	都市計画費	目 1	都市計画総務費	事業番号 3		
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	都市計画		課		都市計画		係	課長名	稲毛 秀憲
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	4 - 1		
【施策名】 市街地の整備						総合計画書(ページ)	83		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 建築確認申請等で、都市計画証明が必要な事業者等。			→			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 証明申請件数		
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 申請に基づき、遅滞なく証明書を発行し、当該地の都市計画の内容を建築計画や土地利用計画に反映してもらう。			→			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 申請に対する証明書発行件数の割合		
	③ そのために何をしましたか。 申請に基づき現地確認を行い、実測図に都市計画に関する情報を記載して証明書を発行する。			→			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 証明書作成件数		
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	件	44	37	35			
	成果指標	②の数値	%	100	100	100			
	目 標	②の目標値	%	100	100	100	100	100	
目標値設定の考え方 申請のあった証明について確実に証明書を発行する。									
3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	0	0	0			
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0			
		(うち受益者負担)	円	0	0	0			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.3	0.3	0.3			
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0			
		職員人件費(再任用以外)	円	2,473,200	2,493,000	2,514,000			
職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	2,473,200	2,493,000	2,514,000				
4 環境変化等	(1) 開始年度	不明 年度							
	(2) 環境の変化	特になし							

